



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒川 達也 TEL 03-4477-7171  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,509	2.3	1,243	△9.4	886	△13.9	414	△91.9
2025年3月期	15,160	6.9	1,372	-	1,030	451.7	5,111	-

(注) 包括利益 2026年3月期 1,337百万円 (△77.7%) 2025年3月期 5,998百万円 (268.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	54.20	-	1.6	1.1	8.0
2025年3月期	668.40	-	23.0	1.4	9.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	77,437	26,091	33.7	3,411.72
2025年3月期	77,291	25,059	32.4	3,276.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 26,091百万円 2025年3月期 25,059百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,542	△5,440	△1,913	5,808
2025年3月期	4,710	△2,137	565	7,628

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	305	6.0	1.4
2026年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	305	73.8	1.2
2027年3月期 (予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		23.5	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	△5.1	300	△56.1	10	△98.1	1,200	171.1	156.91
通期	14,600	△5.9	800	△35.7	300	△66.2	1,300	213.6	169.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	7,650,000株	2025年3月期	7,650,000株
2026年3月期	2,337株	2025年3月期	2,327株
2026年3月期	7,647,672株	2025年3月期	7,647,705株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,490	2.6	279	△22.6	2,288	215.6	351	△28.3
2025年3月期	11,194	△4.2	360	-	725	△13.1	490	143.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	45.95	-
2025年3月期	64.11	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	52,626	13,657	26.0	1,785.84
2025年3月期	49,698	12,747	25.6	1,666.79

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,657百万円 2025年3月期 12,747百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	14
(追加情報) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な雇用情勢により賃上げが進展し、個人消費はサービス需要を中心に底堅さを維持しました。日本銀行による段階的な利上げの継続や長期金利の上昇など金融政策の正常化が進むなか、企業のデジタル化への投資も旺盛であり、景気は緩やかに回復しました。米国経済は、AIへの労働代替や交易条件の改善を背景に企業利益は歴史的な高水準を記録し、非製造業は旺盛に推移しました。しかし、関税コストの増加や不確実性の高まりにより製造業が低迷したほか、雇用情勢軟化や物価上昇を背景に、個人消費は鈍化しました。中国経済は、春節によるサービス消費の持ち直しは一時的なものに留まりました。政府主導のインフラ投資は開始したものの、不動産市場の停滞長期化や軟調な雇用情勢、家計の節約志向が重石となり、景気は引き続き停滞しました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきまして、上期は中東情勢の緊張による一時的な急騰と反落を経て不安定に推移したものの、夏場以降は対ロシア制裁強化やOPEC+の増産を受け、中国・インドの調達先がロシアや他の制裁国から中東や西側諸国へとシフトし、WSは100を超える水準まで上昇しました。10月以降、中国荷主からの傭船により船腹需給が逼迫し、11月には最高値を更新しました。その後一旦緩和したものの、1月には大西洋域の荷動きの回復と中東情勢の緊迫化により、2月末にWS220台まで急騰しました。3月に入ると、ホルムズ海峡が事実上の封鎖状態に陥り、湾内成約が途絶する異例の事態となり、指標上の平均WSは400を超える歴史的な高値を記録しました。

大型LPG船（VLGC）は、上期に米中関税強化で一時下落したものの、パナマ運河の通航制限や米国・インド向け需要の拡大により好調に推移しました。11月以降は冬場の需要期と米国積みの活発化により右肩上がりとなり、2月には日建て用船料8万ドル台まで上昇。3月には中東情勢緊迫化に伴う米国産LPGへの代替需要や裁定取引の活発化が追い風となり、一時9万ドル台に達する記録的な高水準で年度を締めくくりました。

小型LPG船（SGC）は、西側で上値の重い展開が見られたものの、米国発エチレン等の石化製品や東南アジアの旺盛なLPG需要が支えとなりました。特に2月以降、中東危機の深刻化で地政学リスクが高まり、船腹需給が引き締まった中型LPG船（MGC）の市況が上昇し、その波及効果により、本船型も全般的に堅調な市況展開となりました。

ばら積船は、上期は南米産穀物の荷動きが下支えたものの、アジア向け石炭・鉾石需要の鈍化により一進一退の展開となりました。夏場以降、中国向け大豆輸送で一時上昇しましたが、年末にかけて石炭需要の減退から下落に転じました。1月に入り豪州積みの需要背景に高値を維持したものの、3月には中東情勢の悪化が燃料価格の急変と交渉停滞を招き、年度末にかけて両水域ともに市況は軟化しました。

こうした経営環境の中、当社グループは引き続き大型タンカーを中心に長期貸船契約を主体とする事業運営のもと、各船の運行効率の向上と諸経費の節減に全社を挙げて努めました。また、継続的な船隊構成の整備・最適化の観点から当期にLPG船“JOSEPH”を取得しました。これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下の通りとなりました。

海運業収益は、傭船契約の更新や前期及び当期に取得したLPG船2隻が順調に稼働した効果などにより155億9百万円（前期比3億4千9百万円増）となりました。営業利益は、船員費が増加したことなどにより12億4千3百万円（前期比1億2千8百万円減）、経常利益は、8億8千6百万円（前期比1億4千3百万円減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社保有の船舶がメキシコ当局から出港許可が下りず停泊を続けていることに関する特別損失や海外子会社留保金に係る繰延税金負債の取崩などで法人税等調整額（益）を19億6千1百万円計上したことなどにより4億1千4百万円（前期比46億9千7百万円減）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用所得環境の改善が消費を押し上げ、企業の戦略的な投資も継続することから底堅い推移が見込まれますが、段階的な金利引き上げに伴う金融環境の変化や、物価高による実質消費への影響については引き続き注視が必要です。一方で、米トランプ政権の通商政策については市場のボラティリティが懸念され、地政学リスクを背景としたサプライチェーンの再構築が加速しています。特に、中東情勢の緊迫化に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖は、エネルギー供給網や国際物流に甚大な影響を及ぼしており、世界経済の先行きに対する不透明感を一層強めています。海運業界においても、依然として高値圏で推移する新造船価格や運航コストの高止まりに加え、金利上昇による財務負担の増加も相まって、より一層の効率経営が求められる厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社グループでは、安全運航を第一に環境保全に資する競争力のある船隊整備と事業機会拡充に向けた積極的な営業活動のもと、安定的な収益確保と収益性の向上を目指してまいります。

次期の業績については、ばら積船“KT BIRDIE”の譲渡益の計上を予定しております。また、年度を通して新造船の業績貢献が本格化を見込む一方、VLCC1隻の大規模修繕による不稼働及び費用の増加が見込まれ、売却船舶の売上収益減少、インフレ継続による船費の増加、石油製品船“CHALLENGE PROCYON”のメキシコでの出港不許可に関する特別損失の計上等の影響から、売上高146億円、営業利益8億円、経常利益3億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比べて1億4千6百万円増加し774億3千7百万円となりました。流動資産は船舶建造代金の支払いによる現金及び預金の減少などにより22億2千4百万円減少し84億2千4百万円となりました。固定資産は、LPG船が竣工したことや新造船を発注したことなどにより、23億7千万円増加し690億1千3百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済が進んだことなどにより前連結会計年度末に比べ8億8千5百万円減少し513億4千5百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ10億3千1百万円増加し260億9千1百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、固定資産の減価償却などにより、55億4千2百万円の収入となりました。(前期は47億1千万円の収入)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、船舶建造代金の支払いなどにより、54億4千万円の支出となりました。(前期は21億3千7百万円の支出)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長期借入金の返済による支出などにより19億1千3百万円の支出となりました。(前期は5億6千5百万円の収入)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	25.3	27.5	32.4	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.9	11.9	9.8	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.8	7.4	9.7	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	13.8	9.6	9.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業資産である船舶投資等を通じた利益成長と、株主の皆さまへの着実な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。配当につきましては、備船事業等の安定的な収益力に基づく調整後当期純利益(注)を基本指標とした継続的な配当に加え、長期間の船舶運用成果である資産関連損益(売船損益等)を概ね3年を目途に平準化して還元することで、業績連動性と配当水準の安定性の両立を図ることを基本方針としております。

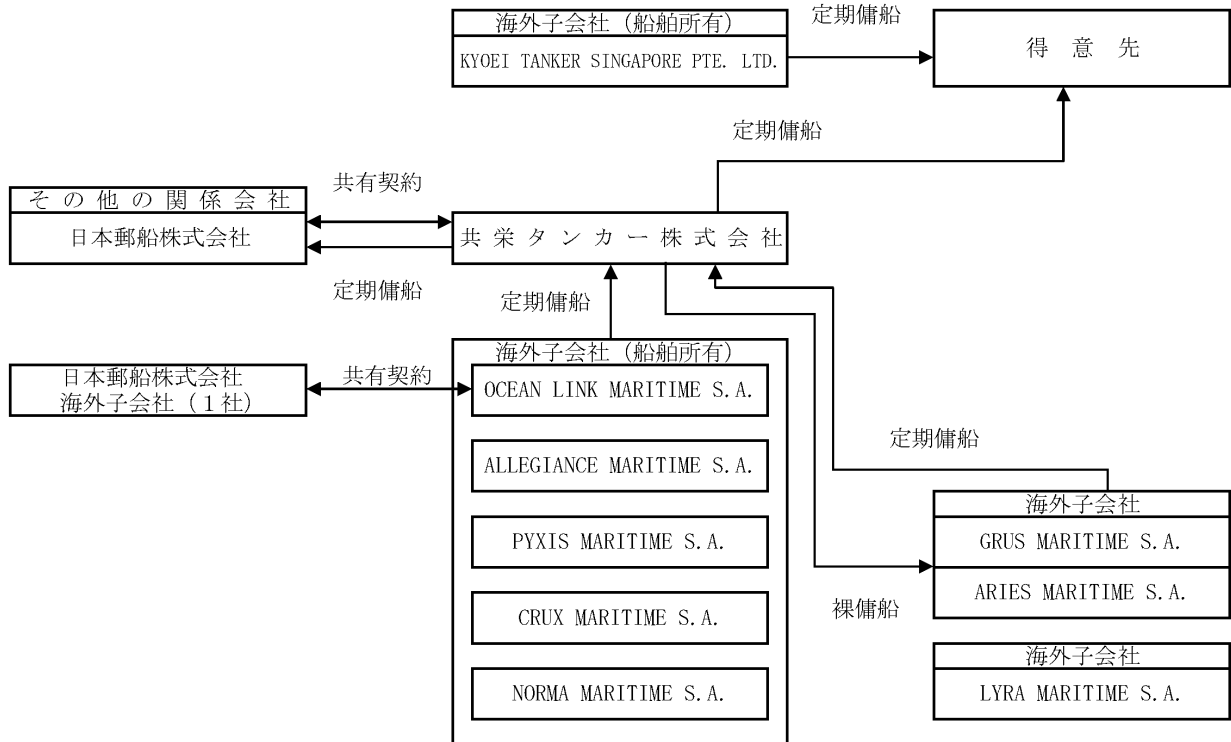
この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり20円の間配当を実施しました。また、期末配当は1株当たり20円とし、通期で1株当たり40円を予定しています。

次期につきましては、現時点での通期業績見通しに基づき、中間配当を1株当たり20円、期末配当を1株当たり20円とし、通期で1株当たり40円を配当する予定としています。

(注) 当期純利益から、非経常的な資産関連損益(売船損益等)を除いた利益

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、共栄タンカー株式会社（当社）と子会社9社及びその他の関係会社1社より構成されており、主として船舶の運航管理及び貸渡しを業務とする外航海運業を営んでおります。  
事業の系統図は下記の通りであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,226,280	5,968,264
海運業未収金	4,868	9,752
立替金	56,941	87,925
有価証券	1,000,000	1,000,000
貯蔵品	441,492	497,902
繰延及び前払費用	92,692	77,672
その他流動資産	826,331	782,494
流動資産合計	10,648,605	8,424,012
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	60,112,841	60,443,577
建物(純額)	34,160	30,847
建設仮勘定	3,568,588	4,600,699
その他有形固定資産(純額)	38,100	23,457
有形固定資産合計	63,753,692	65,098,581
無形固定資産		
ソフトウェア	6,057	22,178
電話加入権	1,509	1,509
無形固定資産合計	7,567	23,687
投資その他の資産		
投資有価証券	1,779,467	2,898,045
退職給付に係る資産	24,246	88,185
その他長期資産	1,077,728	905,029
投資その他の資産合計	2,881,441	3,891,260
固定資産合計	66,642,701	69,013,529
資産合計	77,291,307	77,437,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	500,115	526,669
短期借入金	9,432,065	10,760,112
未払費用	84,455	110,426
未払法人税等	9,380	2,048,426
契約負債	657,153	658,681
賞与引当金	59,023	65,066
その他流動負債	163,028	66,135
流動負債合計	10,905,223	14,235,518
固定負債		
長期借入金	36,111,136	33,254,785
繰延税金負債	3,226,817	1,661,225
特別修繕引当金	1,988,187	2,194,310
その他固定負債	6	6
固定負債合計	41,326,149	37,110,327
負債合計	52,231,372	51,345,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	16,779,131	16,887,705
自己株式	△3,152	△3,178
株主資本合計	20,144,673	20,253,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972,351	1,738,354
繰延ヘッジ損益	479,522	572,594
為替換算調整勘定	3,463,387	3,527,526
その他の包括利益累計額合計	4,915,261	5,838,475
純資産合計	25,059,934	26,091,696
負債純資産合計	77,291,307	77,437,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
海運業収益		
貸船料	15,160,070	15,509,566
海運業収益合計	15,160,070	15,509,566
海運業費用		
船費	12,151,112	12,468,892
借船料	431,732	505,809
その他海運業費用	74,747	79,574
海運業費用合計	12,657,591	13,054,276
海運業利益	2,502,479	2,455,289
一般管理費	1,129,837	1,211,495
営業利益	1,372,642	1,243,794
営業外収益		
受取利息	40,504	112,184
受取配当金	64,494	81,151
受取保険金	11,587	806
為替差益	40,578	-
その他営業外収益	12,352	18,207
営業外収益合計	169,518	212,350
営業外費用		
支払利息	492,388	555,005
為替差損	-	4,942
その他営業外費用	19,476	9,516
営業外費用合計	511,864	569,464
経常利益	1,030,296	886,680
特別利益		
船舶売却益	5,800,291	-
特別修繕引当金取崩額	321,320	-
特別利益合計	6,121,611	-
特別損失		
船舶出港不許可に関する損失	-	349,944
特別損失合計	-	349,944
税金等調整前当期純利益	7,151,908	536,735
法人税、住民税及び事業税	255,498	2,083,292
法人税等調整額	1,784,684	△1,961,037
法人税等合計	2,040,183	122,254
当期純利益	5,111,725	414,480
親会社株主に帰属する当期純利益	5,111,725	414,480

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,111,725	414,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,762	766,002
繰延ヘッジ損益	△281,500	93,071
為替換算調整勘定	1,113,276	64,139
その他の包括利益合計	886,538	923,213
包括利益	5,998,263	1,337,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,998,263	1,337,694

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	11,973,315	△3,046	15,338,963
当期変動額					
剰余金の配当			△305,909		△305,909
親会社株主に帰属する当期純利益			5,111,725		5,111,725
自己株式の取得				△105	△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,805,815	△105	4,805,710
当期末残高	2,850,000	518,694	16,779,131	△3,152	20,144,673

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	917,589	761,023	2,350,110	4,028,723	19,367,686
当期変動額					
剰余金の配当					△305,909
親会社株主に帰属する当期純利益					5,111,725
自己株式の取得					△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,762	△281,500	1,113,276	886,538	886,538
当期変動額合計	54,762	△281,500	1,113,276	886,538	5,692,248
当期末残高	972,351	479,522	3,463,387	4,915,261	25,059,934

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,850,000	518,694	16,779,131	△3,152	20,144,673
当期変動額					
剰余金の配当			△305,906		△305,906
親会社株主に帰属する当期純利益			414,480		414,480
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	108,573	△25	108,547
当期末残高	2,850,000	518,694	16,887,705	△3,178	20,253,221

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	972,351	479,522	3,463,387	4,915,261	25,059,934
当期変動額					
剰余金の配当					△305,906
親会社株主に帰属する当期純利益					414,480
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766,002	93,071	64,139	923,213	923,213
当期変動額合計	766,002	93,071	64,139	923,213	1,031,761
当期末残高	1,738,354	572,594	3,527,526	5,838,475	26,091,696

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,151,908	536,735
減価償却費	4,764,398	4,959,997
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△140,395	206,122
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△15,076	△63,939
受取利息及び受取配当金	△104,999	△193,336
支払利息	492,388	555,005
固定資産売却損益 (△は益)	△5,800,291	-
受取保険金	△11,587	△806
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,868	△4,884
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△66,627	△56,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,767	26,553
その他	△147,876	△35,560
小計	6,060,204	5,929,477
利息及び配当金の受取額	84,561	206,016
利息の支払額	△492,965	△559,303
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△953,381	△34,526
保険金の受取額	11,587	806
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,710,007</b>	<b>5,542,469</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	598,080
定期預金の預入による支出	△598,080	△159,880
有価証券の取得による支出	△1,000,000	-
長期性預金の払戻による収入	-	299,040
長期性預金の預入による支出	△299,040	-
有形固定資産の取得による支出	△6,085,545	△6,149,948
有形固定資産の売却による収入	5,844,799	-
その他	-	△27,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,137,866</b>	<b>△5,440,466</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入れによる収入	5,692,431	3,990,000
長期借入金返済による支出	△4,821,566	△6,602,147
配当金の支払額	△305,466	△301,623
その他	△105	△25
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>565,292</b>	<b>△1,913,797</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,241	△8,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,220,675	△1,819,815
現金及び現金同等物の期首残高	4,407,524	7,628,200
現金及び現金同等物の期末残高	7,628,200	5,808,384

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

KYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD.

OCEAN LINK MARITIME S. A.

ALLEGIANCE MARITIME S. A.

PYXIS MARITIME S. A.

NORMA MARITIME S. A.

CRUX MARITIME S. A.

LYRA MARITIME S. A.

GRUS MARITIME S. A.

ARIES MARITIME S. A.

## (2) 主要な非連結子会社

該当なし

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

KYOEI TANKER SINGAPORE PTE. LTD. 以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ 棚卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

船舶については、定額法を採用しております。また、船舶以外の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

（耐用年数）船 舶：15～18年

その他：3年～50年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

## ③ 特別修繕引当金

船舶の入渠検査に要する費用に充てるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に、平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りです。

貸船料：傭船契約に基づき顧客に船舶を貸し渡している時点にて履行義務を充足していると判断し、傭船期間のうち当連結会計年度内に経過した日数に応じて収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金利息、外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額をヘッジの開始時から有効性判定までの期間において比較し有効性を評価しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以て、有効性の判定を省略しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る金融機関からの借入金の支払利息のうち、竣工迄に対応するものは取得価額に算入しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	8,226,280千円	5,968,264千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△598,080	△159,880
現金及び現金同等物	7,628,200	5,808,384

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,276.81円	3,411.72円
1株当たり当期純利益	668.40円	54.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,111,725	414,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,111,725	414,480
期中平均株式数(株)	7,647,705	7,647,672

(追加情報)

(固定資産の譲渡について)

当社連結子会社KYOEI TANKER SINGAPORE. PTE. LTD. は、2026年1月23日開催の取締役会決議に基づき、保有する固定資産を下記の通り譲渡致しました。

## (1) 譲渡資産内容

資産の内容 シンガポール籍ばら積船 “KT BIRDIE” (2011年建造 積載貨重量トン74,866 MT)

譲渡益 約18億円

(注1) 譲渡価格につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきます。

(注2) 譲渡益は、譲渡価格から残存簿価及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

(注3) 為替換算レートは1ドル150円で設定しております。なお、最終確定は2026年12月末時点の為替レートに依ります。

## (2) 譲渡相手先

海外の第三者法人(当社グループとの間に資本的関係、人的関係及び取引関係はありません。)

## (3) 譲渡の時期

引渡時期 : 2026年3月3日

## (4) 譲渡の理由

備船契約終了のため。

## (5) 当該事象の連結損益に与える影響

当該事象により、2027年3月期第1四半期において船舶売却益約18億円を計上する予定です。